

## 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	226,388	固定負債	102,453
有形固定資産	214,740	地方債等	67,281
事業用資産	70,078	長期未払金	-
土地	33,555	退職手当引当金	8,224
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	86,521	その他	26,948
建物減価償却累計額	△ 51,449	流動負債	8,206
工作物	3,102	1年内償還予定地方債等	6,321
工作物減価償却累計額	△ 1,779	未払金	937
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	604
航空機	-	預り金	214
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	負債合計	110,659
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	125	固定資産等形成分	228,244
インフラ資産	137,406	余剰分(不足分)	△ 100,236
土地	27,578	他団体出資等分	-
建物	10,064		
建物減価償却累計額	△ 5,918		
工作物	174,542		
工作物減価償却累計額	△ 69,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	631		
物品	14,416		
物品減価償却累計額	△ 7,161		
無形固定資産	940		
ソフトウェア	340		
その他	600		
投資その他の資産	10,709		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	190		
出資金	958		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,153		
長期貸付金	25		
基金	8,597		
減債基金	357		
その他	8,241		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 216		
流動資産	12,278		
現金預金	9,320		
未収金	1,111		
短期貸付金	2		
基金	1,854		
財政調整基金	1,704		
減債基金	150		
棚卸資産	22		
その他	33		
徴収不能引当金	△ 64		
繰延資産	-		
資産合計	238,667	純資産合計	128,008
		負債及び純資産合計	238,667

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	75,425
業務費用	30,518
人件費	9,005
職員給与費	7,126
賞与等引当金繰入額	590
退職手当引当金繰入額	572
その他	717
物件費等	20,082
物件費	12,294
維持補修費	560
減価償却費	7,228
その他	0
その他の業務費用	1,431
支払利息	624
徴収不能引当金繰入額	54
その他	753
移転費用	44,907
補助金等	33,859
社会保障給付	11,024
その他	24
経常収益	5,640
使用料及び手数料	4,987
その他	652
純経常行政コスト	69,785
臨時損失	251
災害復旧事業費	6
資産除売却損	206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38
臨時利益	59
資産売却益	53
その他	5
純行政コスト	69,977

# 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,366	230,830	△ 104,464	-
純行政コスト (△)	△ 69,977		△ 69,977	-
財源	71,213		71,213	-
税収等	39,853		39,853	-
国県等補助金	31,360		31,360	-
本年度差額	1,236		1,236	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,011	3,011	
有形固定資産等の増加		4,650	△ 4,650	
有形固定資産等の減少		△ 7,547	7,547	
貸付金・基金等の増加		1,229	△ 1,229	
貸付金・基金等の減少		△ 1,343	1,343	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	424	424		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 18		△ 18	
本年度純資産変動額	1,642	△ 2,586	4,228	-
本年度末純資産残高	128,008	228,244	△ 100,236	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	68,506
業務費用支出	23,592
人件費支出	9,301
物件費等支出	12,939
支払利息支出	624
その他の支出	727
移転費用支出	44,914
補助金等支出	33,866
社会保障給付支出	11,024
その他の支出	24
業務収入	75,336
税金等収入	39,860
国県等補助金収入	29,837
使用料及び手数料収入	4,987
その他の収入	652
臨時支出	212
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	206
臨時収入	20
業務活動収支	6,639
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,810
公共施設等整備費支出	4,604
基金積立金支出	541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	2,755
国県等補助金収入	1,318
基金取崩収入	654
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	65
その他の収入	52
投資活動収支	△ 3,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,176
地方債等償還支出	6,113
その他の支出	63
財務活動収入	4,431
地方債等発行収入	4,377
その他の収入	55
財務活動収支	△ 1,745
本年度資金収支額	1,840
前年度末資金残高	7,282
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,122
前年度末歳計外現金残高	209
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	198
本年度末現金預金残高	9,320

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

#### (2) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度  
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度未 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,040,466	2,424,469	2,158,866	123,306,068	53,227,732	1,843,989	70,078,336
土地	33,546,093	157,327	148,293	33,555,127	-	-	33,555,127
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	86,475,660	949,616	904,409	86,520,867	51,449,099	1,766,421	35,071,768
工作物	2,817,532	284,879	-	3,102,412	1,778,633	77,568	1,323,779
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	199,008	1,032,646	1,106,164	125,490	-	-	125,490
インフラ資産	209,898,480	4,496,634	1,580,639	212,814,474	75,408,409	4,531,795	137,406,065
土地	27,423,115	157,567	2,427	27,578,255	-	-	27,578,255
建物	10,059,208	4,872	-	10,064,080	5,918,392	230,730	4,145,688
工作物	171,810,492	2,940,632	209,563	174,541,561	69,490,017	4,301,065	105,051,544
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	605,665	1,393,562	1,368,649	630,578	-	-	630,578
物品	13,972,615	546,545	103,160	14,416,001	7,160,863	714,121	7,255,139
合計	346,911,561	7,467,648	3,842,665	350,536,544	135,797,004	7,089,905	214,739,540



## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度  
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,379,253	38,791,450	1,714,749	1,964,076	4,748,296	179,462	9,301,051	-	-	70,078,336
土地	7,658,250	15,162,943	933,413	857,300	3,395,441	78,236	5,469,544	-	-	33,555,127
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,629,624	22,552,437	760,589	1,103,151	1,185,524	87,178	3,753,266	-	-	35,071,768
工作物	79,608	1,036,310	20,747	3,624	158,587	14,049	10,854	-	-	1,323,779
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,770	39,760	-	-	8,745	-	65,215	-	-	125,490
インフラ資産	130,524,491	63,165	24,274	54	6,778,992	15,090	-	-	-	137,406,065
土地	27,377,508	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,578,255
建物	4,119,202	26,448	0	-	0	38	-	-	-	4,145,688
工作物	98,423,998	862	-	-	6,614,018	12,665	-	-	-	105,051,544
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	603,784	-	-	-	26,795	-	-	-	-	630,578
物品	6,840,455	198,122	5,436	6,463	96,861	97,452	10,350	-	-	7,255,139
合計	150,744,199	39,052,736	1,744,458	1,970,593	11,624,149	292,004	9,311,400	-	-	214,739,540

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価値 (参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 財産に関する 調書記載額 (参考) (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	210,000								210,000	
一般財団法人会津若松労働者福祉センター出資金	30,000								30,000	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580								81,580	
一般財団法人会津若松観光ビューロー出資金	30,000								30,000	
合計	828,932								828,932	

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津警備カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私立振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益社団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出資金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出資金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リハビリテーション研究所出資金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県機器移植推進財団出資金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力団対策運動推進センター出資金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構出資金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会きのご振興センター出資金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養会出資金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出資金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
福島県下水道公社出資金	140								140	140
合計	319,897								319,897	319,897

(単位：千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,703,890				1,703,890	1,703,890
減債基金	506,802				506,802	506,802
庁舎整備基金	3,951,161				3,951,161	3,951,161
国際的ふるさと会津創生基金	162,762				162,762	162,762
奨学資金給与基金	20,067				20,067	20,067
社会福祉基金	67,919				67,919	67,919
郷土研究奨励基金	9,707				9,707	9,707
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,324				6,324	6,324
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,152			5,736	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	971,800				971,800	971,800
ふるさと寄附金基金	40,965				40,965	40,965
子ども未来基金	54,095				54,095	54,095
まちの拠点整備等基金	1,115,747				1,115,747	1,115,747
森林環境基金	20,695				20,695	20,695
企業版ふるさと寄附金基金	11,000				11,000	11,000
国民健康保険準備金	294,588				294,588	294,588
若松城整備等基金	392,693				392,693	392,693
介護給付費準備基金	1,094,920				1,094,920	1,094,920
合計	10,445,550			5,736	10,451,286	10,451,286

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	5,120	-	1,683	-	6,803
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	24,963	-	1,683	-	26,646

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	369,700	81,116
国民健康保険税	628,459	99,899
介護保険料	23,082	15,626
後期高齢者医療保険料	2,650	543
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,821	17
使用料及び手数料	17,173	866
財産収入	237	-
諸収入	109,957	17,467
合計	1,153,078	215,535

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	106,471	19,562
国民健康保険税	150,090	23,864
介護保険料	19,550	13,235
後期高齢者医療保険料	2,990	613
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,252	188
使用料及び手数料	2,634	249
財産収入	199	-
諸収入	21,209	3,013
給水収益	378,711	2,200
下水道使用料	214,239	798
その他未収金	212,722	-
合計	1,111,066	63,722

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	31,130,702	2,350,392		12,646,436	17,680,991	289,938	220,738	-	-	-	292,600
公営住宅建設	1,515,285	140,749		483,168	935,414	30,078	66,625	-	-	-	-
災害復旧	20,393	6,259		20,393	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,896,992	426,714		1,862,143	266,054	285,663	480,832	-	-	-	2,300
一般単独事業	14,384,722	1,295,167		66,549	10,987,937	455,763	316,289	-	-	-	2,558,185
その他	3,292,273	333,757		281,480	775,597	-	-	-	-	-	2,235,196
【特別分】											
臨時財政対策債	19,944,509	1,704,621		11,642,690	8,274,197	-	27,622	-	-	-	-
減税補てん債	151,019	53,895		151,019	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	266,566	9,622		70,581	160,283	-	5,275	-	-	-	30,427
合計	73,602,462	6,321,178		27,224,459	39,080,474	1,061,441	1,117,381	-	-	-	5,118,708

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,602,462	55,708,146	9,449,187	7,204,608	517,631	317,181	123,935	281,774	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,602,462	6,321,178	6,282,212	6,208,984	6,045,748	5,728,413	22,323,453	11,779,584	5,835,220	3,077,669

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	309,214	53,683	83,641	-	279,257
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,511,741	571,904	859,485	-	8,224,160
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	628,442	600,736	625,585	-	603,593
合計	9,449,398	1,226,323	1,568,710	-	9,107,011



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	学校法人 中沢学園	62,440	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 中沢学園	61,428	福祉	
	給水施設等整備費補助金	二ツ谷水道組合 他	39,339	環境衛生	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	26,753	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,917	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	対象者	16,439	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社弓田建設 他	15,326	生活インフラ・国土保全	
	居宅介護住宅改修費	対象者	14,845	福祉	
	防犯灯設置補助金	対象町内会等	11,316	総務	
	その他		53,288		
	計		341,294		
	その他の補助金等	療養諸費（審査支払手数料除く）	福島県国民健康保険団体連合会等	6,724,242	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,412,596	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,935,135	福祉
		国民健康保険事業費納付金	福島県	2,957,597	福祉
		子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,693,350	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,510,397	消防	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,307,192	福祉	
後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,185,107	福祉	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		対象者	1,174,700	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,046,575	環境衛生	
その他			7,570,682		
計		33,517,573			
合計		33,858,866			

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

決算対象年度：令和3年度  
会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	11,099,025	4,945,093	45,055,054	4,075,346	2,826,037	1,716,404	5,707,935	-	-	75,424,894
業務費用	10,907,722	4,756,932	5,324,461	2,928,909	1,597,012	162,152	4,841,067	-	-	30,518,254
人件費	1,245,469	1,166,665	1,678,839	571,572	723,403	44,199	3,574,924	-	-	9,005,071
職員給与費	1,162,125	1,004,695	1,510,522	563,280	693,166	873	2,191,172	-	-	7,125,832
賞与等引当金繰入額	32,941	-	30,226	-	815	-	526,344	-	-	590,326
退職手当引当金繰入額	26,964	-	-	-	-	-	544,939	-	-	571,904
その他	23,440	161,970	138,091	8,292	29,422	43,326	312,469	-	-	717,010
物件費等	9,158,430	3,577,453	3,021,280	2,346,848	868,129	116,769	993,150	-	-	20,082,059
物件費	3,437,983	2,347,074	2,903,807	2,283,307	495,209	67,025	759,115	-	-	12,293,520
維持補修費	443,518	63,592	16,012	-	29,366	-	7,572	-	-	560,380
減価償却費	5,276,926	1,166,787	101,461	63,541	343,554	49,425	226,462	-	-	7,228,156
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他の業務費用	503,822	12,814	624,342	10,489	5,479	1,184	272,993	-	-	1,431,123
支払利息	449,985	-	443	-	69	-	173,906	-	-	624,403
徴収不能引当金繰入額	2,005	-	47,965	-	62	-	3,651	-	-	53,683
その他	51,831	12,814	575,934	10,489	5,348	1,184	95,436	-	-	753,037
移転費用	191,303	188,162	39,730,593	1,146,437	1,229,026	1,554,252	866,868	-	-	44,906,640
補助金等	189,559	69,845	28,831,039	1,138,622	1,225,029	1,553,348	851,425	-	-	33,858,866
社会保険給付	-	116,741	10,899,503	7,499	-	-	-	-	-	11,023,743
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,744	1,576	51	315	3,997	904	15,443	-	-	24,030
経常収益	4,899,764	58,739	245,703	124,608	123,817	7,460	179,435	-	-	5,639,526
使用料及び手数料	4,715,013	9,298	2,791	95,542	86,937	7	77,654	-	-	4,987,243
その他	184,751	49,441	242,913	29,065	36,880	7,453	101,780	-	-	652,283
純経常行政コスト	6,199,260	4,886,354	44,809,351	3,950,738	2,702,220	1,708,944	5,528,500	-	-	69,785,368
臨時損失	78,056	161,854	189	0	5,896	1,936	2,584	-	-	250,515
災害復旧事業費	-	-	-	-	5,896	-	-	-	-	5,896
資産除売却損	40,073	161,854	0	0	0	1,936	2,584	-	-	206,447
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,983	-	189	-	-	-	-	-	-	38,172
臨時利益	5,434	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	58,786
資産売却利益	-	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	53,352
その他	5,434	-	-	-	-	-	-	-	-	5,434
純行政コスト	6,271,883	5,047,663	44,777,840	3,950,738	2,707,899	1,710,880	5,510,194	-	-	69,977,097

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,034,937
		地方交付税		11,143,154
		その他		4,744,891
		小計		30,922,982
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	653,549
			計	653,549
		経常的補助金	国県等支出金	17,123,975
			計	17,123,975
		小計		17,777,524
		合計		
特別会計	税収等	保険料等		5,670,353
		寄附金		7,320
		その他		3,252,114
		小計		8,929,787
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	4,000
			計	4,000
		経常的補助金	国県等支出金	13,578,632
			計	13,578,632
		小計		13,582,632
		合計		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	69,977,097	29,851,554	1,749,300	29,874,504	8,501,739
有形固定資産等の増加	4,650,131	1,317,874	2,627,300	704,957	-
貸付金・基金等の増加	1,228,942	-	-	1,206,104	22,838
その他					
合計	75,856,170	31,169,429	4,376,600	31,785,564	8,524,578

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	9,121,974
合計	9,122,004